



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,866	7.3	247	33.7	239	35.2	173	32.6
2023年3月期第2四半期	4,171	1.4	373	12.2	369	9.4	257	20.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 212百万円 (25.6%) 2023年3月期第2四半期 285百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	137.00	
2023年3月期第2四半期	203.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,427	3,725	32.6
2023年3月期	11,474	3,576	31.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,725百万円 2023年3月期 3,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				50.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	0.2	667	12.3	586	19.7	395	23.6	311.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,286,199 株	2023年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	18,083 株	2023年3月期	18,075 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,268,119 株	2023年3月期2Q	1,268,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費のペントアップ需要に一巡感がでる中、中国人訪日客の団体旅行が再開されるなどインバウンド需要の後押しにより回復継続がみられる一方で、海外経済減速による外需の反動減もあり、全体的には減速感が強まる状況でした。

世界経済については、米国が堅調な消費に支えられて景気は底堅いものの、欧米を中心に急速な金融引締めによる金利上昇の効果と、中国における不動産市場や民間投資の低迷による景気減速の影響が顕在化し、経済成長鈍化の兆しが出てまいりました。

このような状況の下、当社は前年度の好調な売上高を継続することに注力いたしましたが、主に海外経済の減速及び生産設備需要低迷の与える影響が精密機器事業において想定以上となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,866百万円と前年同四半期に比べ304百万円(△7.3%)の減少となりました。

また、処遇改善による労務費増加や部材価格上昇等による原価率の押し上げ影響が強まる中、価格の適正化とコスト管理によりほぼ計画通りの原価率を実現しましたが、売上減少による減益要因に加えて、修繕費等の一時的な費用を含む販売管理費の増加要因のため、営業利益は247百万円と前年同四半期比で126百万円(△33.7%)の減益、経常利益は円安の進展に伴う為替差損の計上による営業外費用の増加もあり、239百万円と前年同四半期比で130百万円(△35.2%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円と前年同四半期比で84百万円(△32.6%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内では製品絞り込みにより前期比減収、海外向けについては出荷調整による減収となりましたが、新素材コンドームSKYNをはじめ、ヘルスケア商品群の売上が概ね好調に推移しました。また、メディカル製品は前期比で増収を確保しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減への継続的な取り組みの結果、利益改善に大きな成果がみられました。なお、メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体となった効率化に取り組みましたが、一部製品の歩留まり低下や労務費等のコスト増による原価上昇を吸収できず減益となりました。

この結果、売上高は1,222百万円と前年同四半期に比べ23百万円(△1.9%)の減少となりました。

セグメント損益は、上記取り組みにより損失が縮小し、2百万円の損失(前年同四半期は54百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業においては、中国をはじめとする海外経済の減速により、世界的な設備投資停滞傾向や一般産業機械市場の低迷による受注弱含みが依然として続いており、供給制約問題の解消に伴う滞留受注の一扫や在庫調整による反動減も減収に影響しました。

利益面では、売上減少に伴う減益に加えて、労務費の増加や原材料費上昇による利益圧迫要因が大きいものの、コスト増部分の価格転嫁や赤字取引条件の見直しなど利益重視の運営に注力していくことにより、原価率を一定の水準内にコントロールいたしました。

この結果、売上高は2,128百万円と前年同四半期に比べ468百万円(△18.0%)の減少となりました。

セグメント利益は、458百万円と前年同四半期に比べ141百万円(△23.6%)の減益となりました。

③ SP事業

主力取引先での需要回復や新商品の投入効果もあり、主力品のゴム風船及びフィルムバルーンの売上が好調に推移いたしましたが、一部商品の仕様等変更に伴う想定外の追加費用発生を吸収できず、全体の利益率を押し下げました。

この結果、売上高は396百万円と前年同四半期に比べ202百万円(104.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、13百万円と前年同四半期に比べ2百万円(26.3%)の増益となりました。

④ 食品容器事業

販売単価値上げ前に発生した前倒し注文の反動減や新型コロナウイルス感染症収束後のお土産需要増に一服感が出たことを主要因として、売上高は118百万円と前年同四半期に比べ16百万円(△12.0%)の減少となりました。

セグメント利益は、処遇改善による労務費の増加や人員増による原価率の上昇もあり、16百万円と前年同四半期に比べ30百万円(△65.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、11,427百万円となり、前連結会計年度末と比べ47百万円減少しました。

主な増加要因は、仕掛品121百万円、電子記録債権89百万円などであり、主な減少要因は、現金及び預金168百万円、建物及び構築物(純額)71百万円などであります。

負債総額は7,701百万円となり、前連結会計年度末と比べ196百万円減少しました。主な増加要因は、電子記録債務117百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金155百万円、未払法人税等53百万円などであります。

純資産総額は3,725百万円となり、前連結会計年度末と比べ149百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金110百万円の増加などであります。この結果、自己資本比率は32.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,438百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ25百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の収入(前年同四半期は405百万円の収入)となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益238百万円、減価償却費155百万円、仕入債務の増加98百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加159百万円、法人税等の支払額90百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。

資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出(前年同四半期は515百万円の支出)となりました。

資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額62百万円、リース債務の返済による支出47百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の2023年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,566	1,770,645
受取手形及び売掛金	1,628,189	1,561,633
電子記録債権	502,922	592,353
商品及び製品	651,649	673,303
仕掛品	598,321	719,937
原材料及び貯蔵品	855,086	872,117
その他	77,177	118,995
貸倒引当金	△228	△236
流動資産合計	6,252,685	6,308,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,357,526	2,286,110
土地	1,777,718	1,777,718
その他(純額)	488,010	434,745
有形固定資産合計	4,623,254	4,498,573
無形固定資産	34,974	52,784
投資その他の資産	556,371	561,069
固定資産合計	5,214,600	5,112,427
繰延資産	7,503	6,490
資産合計	11,474,789	11,427,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,415	310,873
電子記録債務	915,493	1,033,068
短期借入金	2,683,000	2,683,000
1年内返済予定の長期借入金	341,332	326,332
未払法人税等	103,933	50,008
賞与引当金	206,005	168,567
その他	472,985	489,294
流動負債合計	5,052,164	5,061,145
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,873,856	1,718,190
退職給付に係る負債	77,204	75,701
その他	494,681	446,632
固定負債合計	2,845,741	2,640,524
負債合計	7,897,906	7,701,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,306,628	2,416,960
自己株式	△40,605	△40,620
株主資本合計	3,157,485	3,267,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,046	140,015
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	27,871	34,376
退職給付に係る調整累計額	△4,816	△4,490
その他の包括利益累計額合計	419,397	458,197
純資産合計	3,576,883	3,725,999
負債純資産合計	11,474,789	11,427,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,171,072	3,866,268
売上原価	3,158,552	2,929,870
売上総利益	1,012,519	936,397
販売費及び一般管理費	639,066	688,958
営業利益	373,453	247,439
営業外収益		
受取利息	7	200
受取配当金	4,966	5,259
受取賃貸料	6,798	6,798
為替差益	4,527	—
補助金収入	17,270	17,025
その他	3,919	2,670
営業外収益合計	37,490	31,954
営業外費用		
支払利息	30,093	26,917
賃貸費用	1,987	1,921
シンジケートローン手数料	4,474	4,632
為替差損	—	2,298
その他	4,415	3,735
営業外費用合計	40,971	39,506
経常利益	369,972	239,886
特別損失		
固定資産除却損	10	232
減損損失	7,523	1,330
特別損失合計	7,533	1,562
税金等調整前四半期純利益	362,438	238,324
法人税、住民税及び事業税	69,710	38,032
法人税等調整額	34,849	26,553
法人税等合計	104,560	64,586
四半期純利益	257,878	173,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,878	173,738

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	257,878	173,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,992	31,968
為替換算調整勘定	16,027	6,505
退職給付に係る調整額	△1,289	326
その他の包括利益合計	27,731	38,800
四半期包括利益	285,609	212,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,609	212,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,438	238,324
減価償却費	177,742	155,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	7
減損損失	7,523	1,330
受取利息及び受取配当金	△4,974	△5,459
受取保険金	△1,000	—
支払利息	30,093	26,917
シンジケートローン手数料	4,474	4,632
社債発行費償却	1,685	1,013
有形固定資産除却損	10	232
売上債権の増減額 (△は増加)	54,626	△22,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,010	△159,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,778	98,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,664	△37,437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,268	△1,158
その他	△94,062	△35,188
小計	577,421	264,949
利息及び配当金の受取額	4,974	5,459
保険金の受取額	1,000	—
利息の支払額	△29,992	△27,045
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,623	△90,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,779	152,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,561	△46,987
無形固定資産の取得による支出	△3,784	△2,834
投資有価証券の取得による支出	△3,250	△3,059
その他	34	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,561	△53,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	—
長期借入金の返済による支出	△180,666	△170,666
シンジケートローン手数料の支払による支出	△1,298	△1,592
リース債務の返済による支出	△60,281	△47,435
自己株式の取得による支出	△398	△15
配当金の支払額	△63,182	△62,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,827	△282,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,833	12,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,776	△169,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,326	1,608,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,550	1,438,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,245,794	2,596,662	193,811	134,804	4,171,072	—	4,171,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,245,794	2,596,662	193,811	134,804	4,171,072	—	4,171,072
セグメント利益 又は損失(△)	△54,619	600,702	10,556	46,742	603,382	△229,929	373,453

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,222,462	2,128,571	396,609	118,625	3,866,268	—	3,866,268
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,222,462	2,128,571	396,609	118,625	3,866,268	—	3,866,268
セグメント利益 又は損失(△)	△2,261	458,900	13,330	16,372	486,341	△238,902	247,439

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。